

第3期

「学校改革！教職員の時間創造プログラム」

骨子（案）

令和7年（2025年）7月24日
教育改革推進課

1 第2期プログラムまでの主な取組

教育課程関係

- 学校閉庁日の設定 ○予備時数の削減 ○外国語専科教員等の配置（小学校）
- 最終退校時刻の見直し ○日課の見直し ○学校行事の精選 ○休暇取得の推進
- 会議や研修の見直し ○部活動の見直し ○小学校高学年における一部教科担任制の推進
など

システム関係

- 留守番応答電話の設置 ○ICT端末の整備 ○保護者連絡アプリ「すぐーる」の導入
- 教科書給与事務の外部委託 ○校務支援システムの導入 など

学校現場における人員配置の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	6カ年 増加率
SC（スクールカウンセラー）	9,608時間	12,765時間	12,538時間	12,171時間	12,171時間	12,898時間	1.3倍
SSW（スクールソーシャルワーカー）	10人	16人	16人	16人	21人	21人	2.1倍
不登校対策サポーター	4人	6人	14人	14人	21人	21人	5.3倍
学級支援員	137人	138人	135人	168人	187人	192人	1.4倍
部活動指導員	5人	5人	5人	8人	11人	42人	8.4倍
大学生アシスタント	-	-	-	30人	70人	70人	2.3倍

2 第3期プログラムの目的

第1期プログラム（2018年度～2020年度）の実施中である平成31年（2019年）1月、文部科学省は「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を策定しました。

続く第2期プログラム（2021年度～2025年度）では、当初3年間の予定を2年間延長し、教員の勤務時間外の在校時間の削減や年次有給休暇の取得日数の増加など、働き方の改善が徐々に進み始めています。

しかしながら、設定された目標数値の達成には依然として課題が多く、十分な改善には至っていない状況です。

令和8年からの給特法改正により、教職員の処遇改善が進められようとしています。しかし、本市では働き方改革を進めているものの、教職員の「心のゆとり」や「自分の時間が増えた」と感じる人は依然として少ない状況です。

教職員が心身の健康を保ち、ゆとりを持って本来の業務に集中できる時間や、自己研鑽に充てる時間を確保できるよう、今後も継続的な取組が必要です。

本プログラムを通じて、時代の変化に対応した持続可能な学校運営の実現を目指していきます。

3 期間及び対象者

期間：令和8年度（2026年度）から令和10年度（2028年度）までの3年間

対象：市立の幼稚園、小中学校、高等学校、専門学校及び特別支援学校の全教職員

第3期 学校改革！教職員の時間創造プログラム

熊本市教育振興基本計画〔熊本市教育大綱〕

基本理念 豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む

基本方針(3)最適な教育環境の整備

安全・安心な学校づくりの推進

働き方改革の推進

学校におけるマネジメント体制の強化

地域や家庭と連携した教育環境の整備

第3期の目標【目標年次：R10(2028)年度末】

- 1 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均45時間を超える教職員数0人
- 2 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均30時間を超える学校0校(園)
- 3 心のゆとりや自分の時間が増えた等と感じた教職員の割合60%以上
- 4 教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数18日以上

4つの柱と具体的取組

1 持続可能な学校運営に向けたさらなる教育活動の工夫

- (1)部活動の見直し
- (2)教育課程等の総合的な見直し
- (3)休暇取得の推進
- (4)小学校における一部教科担任制の充実

2 新しい時代の働き方を創造するDXの推進

- (1)ICTの効果的な活用による授業改善
- (2)多様な場所で働ける環境の整備
- (3)デジタル採点システムの活用
- (4)進路事務等の効率化
- (5)既存システムの改善

3 多様な人材の活用による学校支援

- (1)再任用教員等の活用
- (2)SSW、SCによる支援体制の充実
- (3)地域人材の活用
- (4)教科書給与等事務の外部委託

4 働きやすい環境づくりへの意識改革や創意工夫

- (1)勤務体制等の改善
- (2)教頭業務の整理と改善
- (3)学校事務の整理と改善
- (4)養護教諭業務の整理と改善
- (5)栄養教諭等業務の整理と改善
- (6)管理職マネジメント研修の充実
- (7)不当な要求等への対応支援

最終目標

正規の勤務時間外の在校等時間が

1か月45時間を超える教職員数0人

1年間360時間を超える教職員数0人

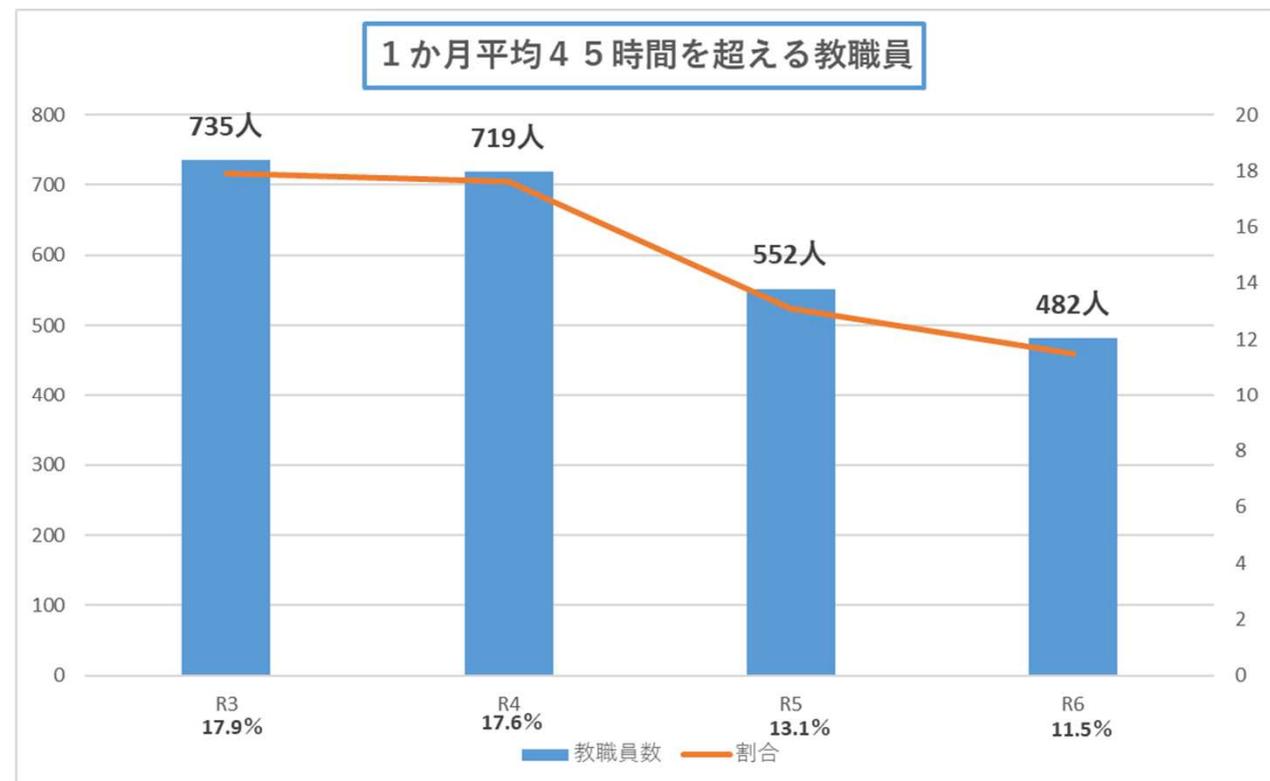
4 プログラムの目標 (新旧対照表)

第2期	第3期	備考
<p>【目標1】 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月 <u>45時間を超える教職員数0人</u> 未達成 (R6年度: 1,907人)</p> <p>【目標2】 <u>正規の勤務時間外の在校等時間が1年間</u> <u>360時間を超える教職員数0人</u> 未達成 (R6年度: 1,729人)</p> <p>【当面の目標】 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月 80時間を超える教職員数0人 未達成 (R6年度: 177人)</p> <p>【目標3】 教職員1人あたりの年休の年間平均取得日 数<u>16日</u>以上 達成 (R6年: 18.0日)</p> <p>【目標4】 心のゆとりや自分の時間が増えた等と感 じた教職員の割合60%以上 未達成 (R6年度: 56.2%)</p>	<p>【目標1】 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月 平均 45時間を超える教職員数0人</p> <p>【目標2】 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均 30時間を超える学校0校 (園)</p> <p>【目標3】 心のゆとりや自分の時間が増えた等と感 じた教職員の割合60%以上</p> <p>【目標4】 教職員1人あたりの年休の年間平均取得日 数18日以上</p>	<p>45時間を、平均での目 標にする。</p> <p>学校単位での目標を設 定する。</p> <p>2期【目標4】から移 動する。</p> <p>年休は、第2期で目標 達成しているので、目 標数値を上方修正する。</p>

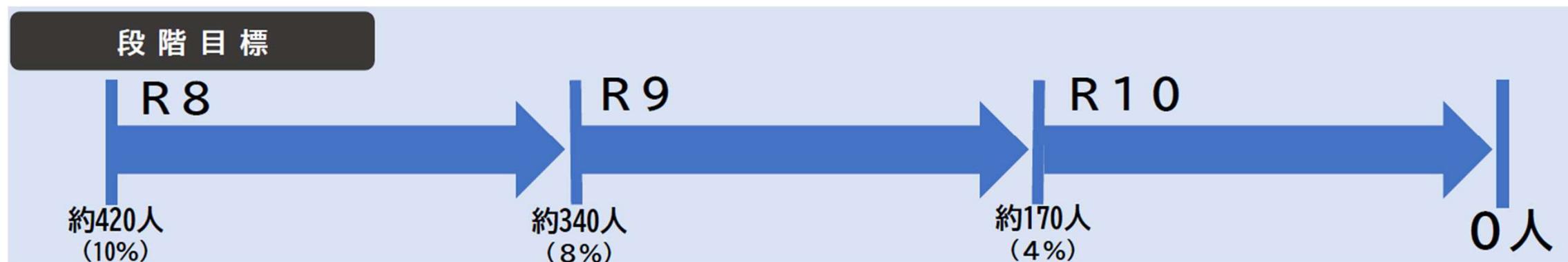
5 第3期プログラム目標について

【目標1】正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均45時間を超える教職員数0人

R3年には735人でしたが、R6には482人となり、253人の減少となりました。最終目標は「1か月45時間を超える教職員数0人」なので、それを達成するための前段階の目標として、まずは平均で45時間を超える教職員数0人を目指します。



第3期プログラムの目標達成推移



達成に向けての主な取組

【取組の柱1】(1) 部活動の見直し (2) 教育課程の総合的な見直し

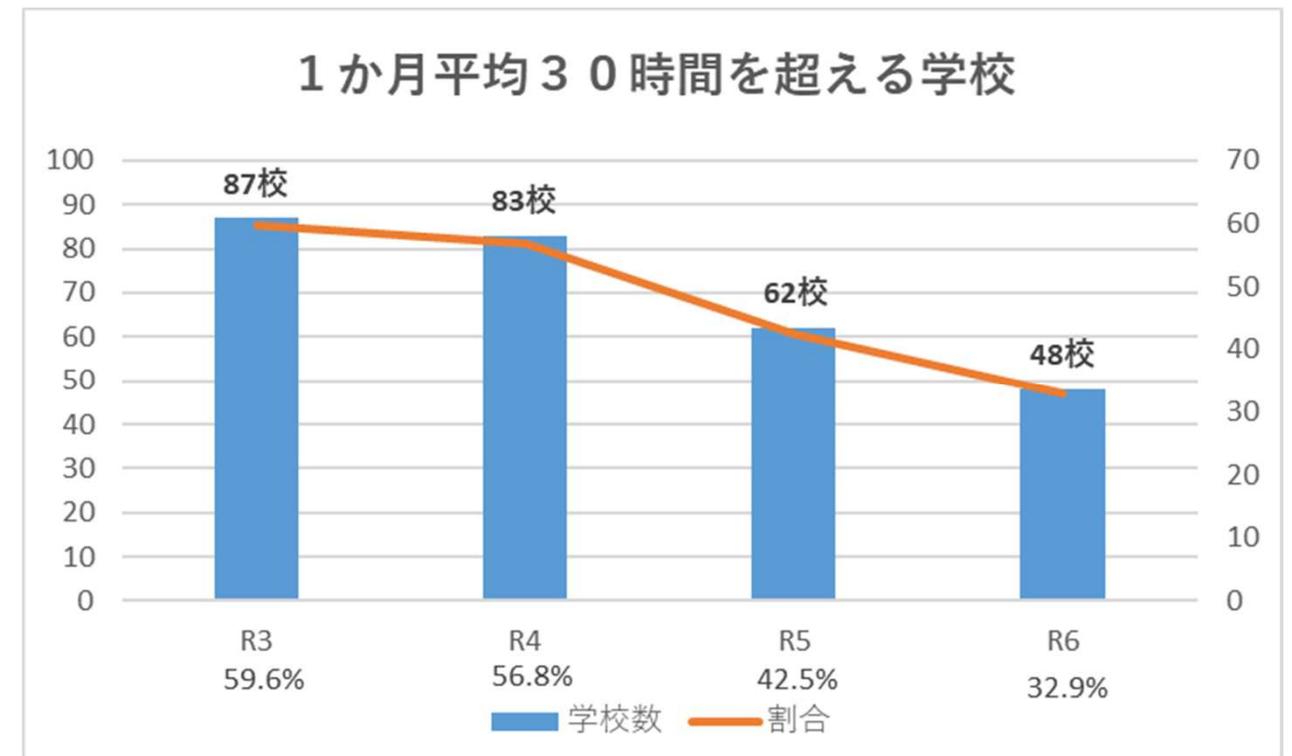
【取組の柱2】(3) デジタル採点システムの活用 (4) 進路事務等の効率化

【取組の柱4】(1) 勤務体制等の改善

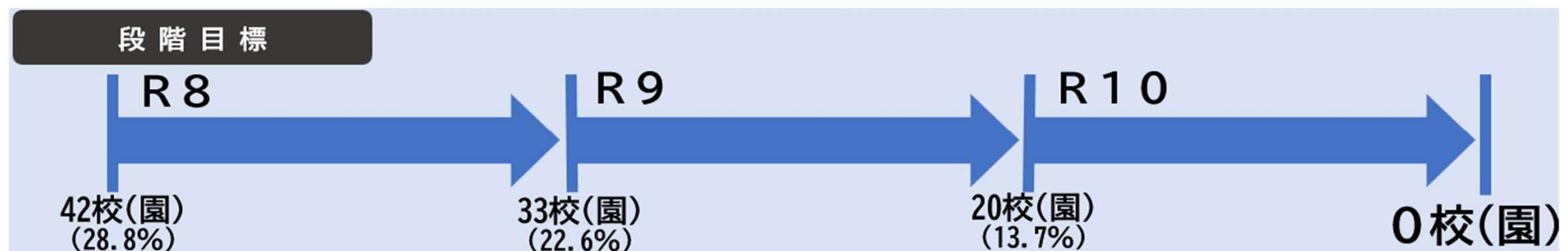
5 第3期プログラム目標について

【目標2】正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均30時間を超える学校0校(園)

R3には、全146校(園)のうち87校(園)が「月30時間超」の勤務状況であり、割合は59.6%に達していましたが。しかし、その後は年々減少し、R6には48校(園)、32.9%まで下がりました。学校単位で業務改善に取り組むことで、教職員の勤務時間が極端に長くなるケースを減らす効果が期待されます。



第3期プログラムの目標達成推移



達成に向けての主な取組

- 【取組の柱1】(2)教育課程等の総合的な見直し (4)小学校における一部教科担任制の充実
- 【取組の柱2】(2)多様な場所で働ける環境の整備 (5)既存システムの改善
- 【取組の柱3】(4)教科書給与等事務の外部委託
- 【取組の柱4】(2)~(5)教頭・事務・養護・栄養教諭等業務の整理と改善

5 第3期プログラム目標について

【目標3】心のゆとりや自分の時間が増えた等と感じた教職員の割合60%以上

R3	R4	R5	R6
56.0%	54.2%	55.6%	56.2%

R3からR4にかけては減少傾向が見られ、R4からR6にかけては増加しています。しかし、全体としては横ばいの状態が続いています。「心のゆとりや自分の時間が増えた」と感じる人の割合が伸びないのは、時間の使い方に原因があるのか、それとも業務量の多さが影響しているのか。今後もさまざまな要因を丁寧に分析していきます。

第3期プログラムの目標達成推移

R8	R9	R10
57.0%	58.5%	60.0%

達成に向けての主な取組

【取組の柱1】(2)教育課程等の総合的な見直し (3)休暇取得の推進

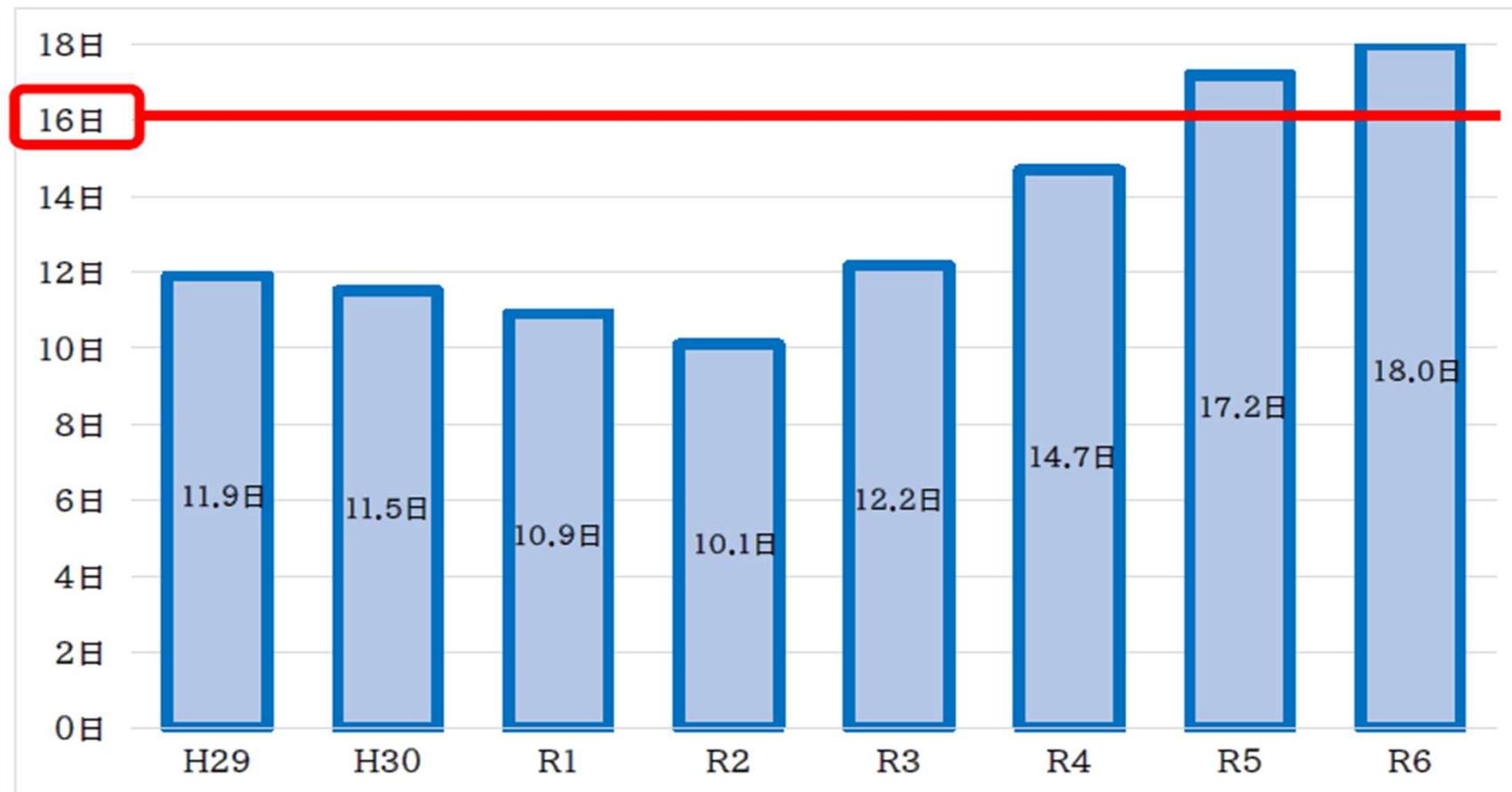
【取組の柱2】(1)ICTの効果的な活用による授業改善

【取組の柱3】(2)SSW、SCによる支援体制の充実 (3)地域人材の活用

【取組の柱4】(1)勤務体制等の改善 (6)管理職マネジメント研修の充実
(7)不当な要求等への対応支援

5 第3期プログラム目標について

【目標4】教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数18日以上



第2期プログラムでは、年次有給休暇の年間平均取得日数の目標を「16日以上」と設定しており、R5・R6の2年連続でこの目標を達成しました。

この成果の背景には、児童生徒の下校時間を早めるための日課の工夫により、教職員が放課後の時間を自分の時間として活用しやすくなったことや、年休取得期間の見直しによって、夏休みに年休を取りやすくなったことなどが要因として考えられます。

達成に向けての主な取組

【取組の柱1】(2) 教育課程等の総合的な見直し (3) 休暇取得の推進

【取組の柱3】(1) 再任用教諭等の活用

【取組の柱4】(1) 勤務体制等の改善

第3期 学校改革！教職員の時間創造プログラム

熊本市教育振興基本計画〔熊本市教育大綱〕

基本理念 豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む

基本方針(3)最適な教育環境の整備

安全・安心な学校づくりの推進

働き方改革の推進

学校におけるマネジメント体制の強化

地域や家庭と連携した教育環境の整備

第3期の目標【目標年次：R10(2028)年度末】

- 1 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均45時間を超える教職員数0人
- 2 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均30時間を超える学校0校(園)
- 3 心のゆとりや自分の時間が増えた等と感じた教職員の割合60%以上
- 4 教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数18日以上

4つの柱と具体的取組

1 持続可能な学校運営に向けたさらなる教育活動の工夫

- (1)部活動の見直し
- (2)教育課程等の総合的な見直し
- (3)休暇取得の推進
- (4)小学校における一部教科担任制の充実

2 新しい時代の働き方を創造するDXの推進

- (1)ICTの効果的な活用による授業改善
- (2)多様な場所で働ける環境の整備
- (3)デジタル採点システムの活用
- (4)進路事務等の効率化
- (5)既存システムの改善

3 多様な人材の活用による学校支援

- (1)再任用教員等の活用
- (2)SSW、SCによる支援体制の充実
- (3)地域人材の活用
- (4)教科書給与等事務の外部委託

4 働きやすい環境づくりへの意識改革や創意工夫

- (1)勤務体制等の改善
- (2)教頭業務の整理と改善
- (3)学校事務の整理と改善
- (4)養護教諭業務の整理と改善
- (5)栄養教諭等業務の整理と改善
- (6)管理職マネジメント研修の充実
- (7)不当な要求等への対応支援

最終目標

正規の勤務時間外の在校等時間が

1か月45時間を超える教職員数0人

1年間360時間を超える教職員数0人

6 プログラムの4つの柱と具体的取組 (新旧対照表)

第2期	第3期	備考
<p>【取組項目1】 持続可能な学校運営に向けた_____教育活動への 転換</p> <p>(1) 部活動の見直し</p> <p>(2) 教育課程等の総合的な見直し</p> <p>(3) 休暇取得の推進</p> <hr/>	<p>【取組の柱1】 持続可能な学校運営に向けたさらなる教育活動の 工夫</p> <p>(1) 部活動の見直し</p> <p>(2) 教育課程等の総合的な見直し</p> <p>(3) 休暇取得の推進</p> <p>(4) 小学校_____における一部教科担任制の充 実</p>	<p>表現の見直し</p> <p>拠点校部活動や部活動指導員 のさらなる拡充</p> <p>放課後の時間を確保するた めの日課の工夫</p> <p>日課の工夫等による年休取得 の増加</p> <p>【取組項目4】より移動 高学年の表記を削除。小学校 全体に拡げていく。</p>

6 プログラムの4つの柱と具体的取組 (新旧対照表)

第2期	第3期	備考
<p>【取組項目2】 新しい時代の働き方を創造するDXの推進</p> <p>(1) <u>一人一台端末の活用</u></p> <p><u>ア教材の共有化</u> <u>イ家庭学習における活用</u> <u>ウ教育相談等での活用</u></p> <p>(2) <u>会議や研修の見直し</u> <u>ア学校外での会議や研修</u> <u>イ校内での会議や研修</u></p> <p>(3) <u>多様な場所で働ける環境の整備</u></p> <p>(4) <u>成績処理・進路事務等の効率化</u></p> <p>(5) <u>欠席連絡等、学校・保護者間連絡システム整備</u></p> <p>(6) <u>既存システムの改善</u></p>	<p>【取組の柱2】 新しい時代の働き方を創造するDXの推進</p> <p>(1) <u>ICTの効果的な活用による授業改善</u></p> <p>*ア～ウは削除</p> <p>*削除</p> <p>(2) <u>多様な場所で働ける環境の整備</u></p> <p>(3) <u>デジタル採点システムの活用</u></p> <p>(4) <u>進路事務等の効率化</u></p> <p>*削除</p> <p>(5) <u>既存システムの改善</u></p>	<p>学校や学級の様々な状況に対応すべくICTを活用していく。</p> <p>教材の共有化や家庭学習に関しては授業改善に含めていく。教育相談での活用例はほぼない。</p> <p>会議や研修の見直しは進んだため。</p> <p>業務の時期や内容に応じて、在宅勤務などを行う。</p> <p>R7年度中に中学校に導入。活用の仕方を確立させる。</p> <p>WEB出願・ペーパーレス化へ進める。</p> <p>すぐーるを導入した。</p> <p>情報システム関連業務における課題点を改善していく。</p>

6 プログラムの4つの柱と具体的取組 (新旧対照表)

第2期	第3期	備考
<p>【取組項目3】 多様な人材や民間活力等の活用による学校支援</p> <p>(1) 再任用教員等の活用</p> <p>(2) SSW _____ の拡充</p> <p>(3) 地域人材の活用に向けた取組</p> <p><u>(4) 外国語専科教員の配置(小学校)</u></p> <p>(5) 教科書給与事務の外部委託</p>	<p>【取組の柱3】 多様な人材の活用による学校支援</p> <p>(1) 再任用教員等の活用</p> <p>(2) SSW、SCによる支援体制の充実</p> <p>(3) 地域人材の活用</p> <p>* 削除</p> <p>(4) 教科書給与事務の外部委託</p>	<p>表現の見直し。</p> <p>フルタイムでの任用を基本としつつ、様々なニーズに対応。不登校サポーターや学級支援員等の配置も進める。</p> <p>SCを追加。表現の見直し。いじめや不登校の解消となるよう、連携を強化する。</p> <p>コミュニティ・スクールモデル事業の検証を行い、有効な地域人材の活用の推進を図る。</p> <p>外国語専科は、一定数配置済。</p> <p>システムを改善し、作業効率を上げ、学校現場の負担を減らす。</p>

6 プログラムの4つの柱と具体的取組 (新旧対照表)

第2期	第3期	備考
<p>【取組項目4】 働きやすい職場環境づくりに向けた各学校での意識改革や創意工夫</p> <p>(1) 教頭業務の整理と改善</p> <p>(2) 学校事務の整理と改善</p> <p>(3) 小学校高学年における一部教科担任制の推進</p> <p>(4) 管理職マネジメント研修の充実と意識改革</p> <p>(5) 教職員の出退勤打刻の徹底</p> <p>(6) 最終退校時刻及び定時退勤日の遵守</p> <p>(7) 勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度の積極的活用</p>	<p>【取組の柱4】 働きやすい環境づくりへの意識改革や創意工夫</p> <p>(1) 勤務体制等の改善</p> <p>(2) 教頭業務の整理と改善</p> <p>(3) 学校事務の整理と改善</p> <p>* 柱1に移動</p> <p>(4) 養護教諭業務の整理と改善</p> <p>(5) 栄養教諭等業務の整理と改善</p> <p>(6) 管理職マネジメント研修の充実</p> <p>* 第2期の(5)～(7)は、統合して(1)へ</p> <p>(7) 不当な要求等への対応支援</p>	<p>表現の見直し。</p> <p>2期(5)～(7)を統合。 繰り上げ繰り下げ勤務の活用等を行う。</p> <p>業務を見直し負担感を減らす。</p> <p>学校事務作業が、事務職員に任せきりにならないように業務分担を行う。</p> <p>新規。養護教諭に任せるものや学校職員で行うことの整理。</p> <p>新規。栄養教諭等業務の実態を学校内で共有し、業務改善を図る。</p> <p>働き方改革につながる内容の研修を行う。</p> <p>学校が対応することが困難な問題等への支援を行う。</p>

第3期 学校改革！教職員の時間創造プログラム

熊本市教育振興基本計画〔熊本市教育大綱〕

基本理念 豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む

基本方針(3)最適な教育環境の整備
安全・安心な学校づくりの推進 働き方改革の推進 学校におけるマネジメント体制の強化 地域や家庭と連携した教育環境の整備

第3期の目標【目標年次：R10(2028)年度末】

- 1 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均45時間を超える教職員数0人
- 2 正規の勤務時間外の在校等時間が1か月平均30時間を超える学校0校(園)
- 3 心のゆとりや自分の時間が増えた等と感じた教職員の割合60%以上
- 4 教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数18日以上

4つの柱と具体的取組

1 持続可能な学校運営に向けたさらなる教育活動の工夫

- (1)部活動の見直し
- (2)教育課程等の総合的な見直し
- (3)休暇取得の推進
- (4)小学校における一部教科担任制の充実

2 新しい時代の働き方を創造するDXの推進

- (1)ICTの効果的な活用による授業改善
- (2)多様な場所で働ける環境の整備
- (3)デジタル採点システムの活用
- (4)進路事務等の効率化
- (5)既存システムの改善

3 多様な人材の活用による学校支援

- (1)再任用教員等の活用
- (2)SSW、SCによる支援体制の充実
- (3)地域人材の活用
- (4)教科書給与等事務の外部委託

4 働きやすい環境づくりへの意識改革や創意工夫

- (1)勤務体制等の改善
- (2)教頭業務の整理と改善
- (3)学校事務の整理と改善
- (4)養護教諭業務の整理と改善
- (5)栄養教諭等業務の整理と改善
- (6)管理職マネジメント研修の充実
- (7)不当な要求等への対応支援

最終目標

正規の勤務時間外の在校等時間が

1か月45時間を超える教職員数0人

1年間360時間を超える教職員数0人